

《全国自治体アンケート No.4》

2015年5月26日

No.2015-009

地方創生-景気動向・経済政策に対する見方 -景気回復遅れる小規模自治体／広域連携と人材の流動化に活路-

調査部 主任研究員 藤波 匠

《要 点》

- ◆ 2015年1月、一般社団法人共同通信社は、都道府県知事および市町村長に対し、地方創生に関する政策や経済財政政策などについてアンケート調査を実施した。本稿を含む「全国自治体アンケート」シリーズでは、地域性や自治体規模別の集計など、すでに新聞紙面で発表されている水準よりも踏み込んだ分析を行っている。第4報となる本稿では、地元の景気動向や企業誘致などについての首長の判断や今後必要な経済政策についての設問をピックアップし、分析を行った。
- ◆ 首長による地元の景気判断（2015年1月時点）-地方圏は改善と悪化の二極化
企業業績、雇用、消費の視点で地元の景気判断を求めた。人口規模が大きい自治体ほど企業業績と雇用の回復が進んでおり、とりわけ雇用の回復は顕著。消費は全般的に回復が遅れが見られ、小規模自治体ほど悪化の指摘が増える傾向。結果的に、景気回復を実感しているのは、一定の産業集積がある人口規模の大きい自治体。地域別にみると、全般的に改善傾向が見られる首都圏に対し、地方圏では改善と悪化の自治体が隣り合わせで分布するなど、二極化傾向。「景気回復の波及が遅れている地方経済」という文脈で、地方を一括りにした議論は、実態を見誤る懸念。
- ◆ 有効な経済対策-大規模自治体は成長戦略、小規模自治体ほど従来型の補助金依存
有効と考える景気刺激策や企業の地方移転政策について回答を求めた。人口規模が大きい自治体ほど、税制優遇や規制緩和などの成長戦略を求め、人口規模が小さく、産業集積に乏しい自治体は、補助金やインフラ整備、政府機能の移転等、国依存のスタンスが明確。小規模自治体では主体性のある経済政策には限界があり、現状では国の資金や取り組みに依存せざるを得ないとの判断が見て取れる。
- ◆ 地方創生下の地方の経済政策-広域連携と人材の流動性確保
 - ① ネットワークによる広域経済圏の構築
地方にも景気回復を自認する自治体は点在。景気回復に後れをとる自治体は、国に依存するだけでなく、周辺の産業集積がある地域との広域的な経済連携を構築することで、経済基盤の強化を模索することも必要。
 - ② 好況地域や産業への人材移動の促進
地方でも景気回復の早い地域では、一部地域や業種で人手不足が生じている。職業間あるいは地域間の人材の流動性をこれまで以上に高め、人的資源の効率的な活用を図ることが重要。

本件に関するご照会は調査部・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2460

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

1. はじめに

2015年1月、一般社団法人共同通信社は、全都道府県および全市町村の首長に対し、地方創生に関する政策や経済財政政策などについてのアンケート調査を実施し、99.3%と高い回収率を得た。すでに、2015年3月、一次的な分析結果については、複数回に分けて、共同通信社加盟地方紙の紙面にて報告されている。

日本総合研究所は、共同通信社からの依頼により、今回のアンケートの集計結果に基づく紙面づくりの過程において、データ解析をサポートした¹。本稿を含む一連の「全国自治体アンケート」シリーズのレポートは、新聞発表よりも踏み込んだ解析を行うため、共同通信社より供与を受けたアンケートの原データを元に、地域性や自治体規模別の集計、設問間のクロス集計を試みるとともに、自由記述データの解析を行っている。シリーズ第4報となる本稿は、市区町村長の回答をもとに、地元の景気動向や企業誘致などについての首長の判断や今後の経済政策など、経済関連の設問をピックアップし、分析を行った。

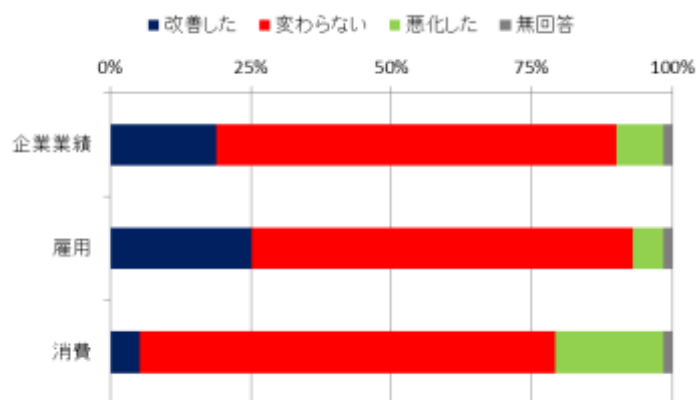
なお、アンケートの調査票は、本分析に関わる設問のみ巻末に掲載し、全体はシリーズ第1報²の巻末に掲載した。

2. 地元景気に対する判断

問 13 地元の景気情勢についてお伺いします。企業業績や雇用、消費は1年前と比べてどう変化しましたか(各項目について、改善した、変わらない、悪化した、から選択)。

全市区町村で見ると、企業業績、雇用、消費は、各項目とも「変わらない」が全体の7割前後を占め、アベノミクスを実感している首長は、依然として少ないことが示された(2015年1月時点)。そうした中でも、企業業績、雇用では「改善した」とする回答が2割前後を占め、前向きな評価が見られる一方で、消費については、逆におよそ2割が「悪化した」と回答しており、3項目で明暗が分かれる結果となった(図表1)。金融緩和や円安を背景とした企業業績と雇用環境の改善が少しずつ進んでいるのに対し、アンケートが実施された1月の段階では、消費にまでは景気回復の波が及んでいなかった状況が見られた³。

図表1 市区町村長による景気判断(全体)



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) n=1729

¹ 筆者である藤波主任研究員は、共同通信社と全国加盟報道機関が設けている「地域再生大賞」の審査員を務めている。

² 【全国自治体アンケート No.1】地方創生-政府戦略に対する首長の判断①-地方創生戦略のあり方について-

³ 消費税増税の影響もあろう。

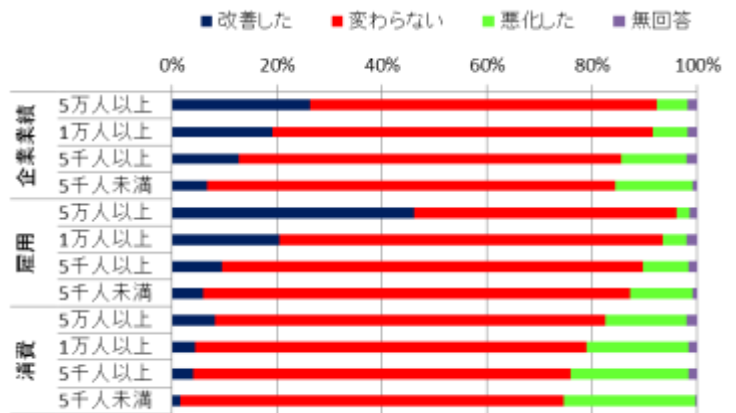
これを自治体の人口規模別にみると、大きな自治体ほど先行して景気回復が進んでいる様子が認められる。企業業績と雇用に関しては、人口規模が大きいほど「改善した」の割合が高まる傾向にあり、とりわけ雇用は、人口5万人以上の自治体（n=555）で、「改善した」が46.1%を占めるなど、より小規模な自治体に先んじて回復している様子がみられる（図表2）。

一方、消費については、「改善した」が自治体規模によらず低水準に留まり、小規模な自治体ほど「悪化した」と回答する傾向が強い。これは、自治体規模が小さくなるほど、産業集積が乏しく、しかも人口減少や高齢化といった構造的な逆風に晒されていることの表れと言えよう。結果的に、企業業績や雇用の改善などにより景気回復を実感できているのは、一定の産業集積がある人口規模の大きい自治体に限られている。

次に、景気判断の地域性について考察する。地方経済を見る際、一般に「景気回復の波及が遅れている地方経済」という文脈で、地方を一括りにした議論となりがちであるが、首長アンケートの結果を見る限り、一様でない地方経済の実情が明らかとなる。

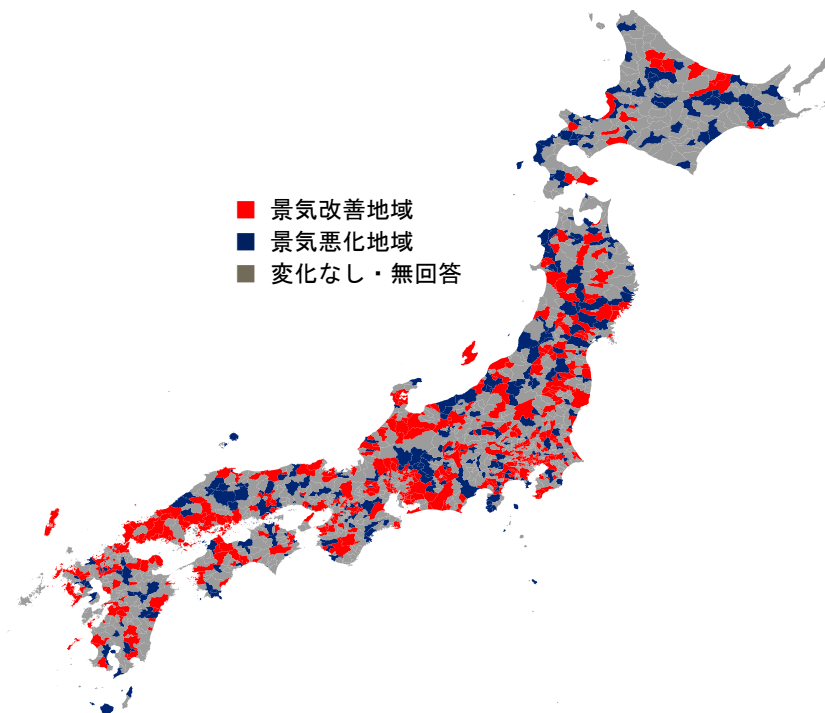
問13において企業業績、雇用、消費の各項目について、「改善した」=1、「変わらない」=2、「悪化した」=3とし、自治体ごとに合計点を算出し、首長による地元の景気判断を総合的に評価した。合計点が3~5を改善傾向が強いとし赤色（n=474）で、同じく7~9を景気悪化傾向が強いとし青色（n=279）で、日本地図を塗り分けた（沖縄県を除く）。その結果、改善傾向にある市区町村は、首都圏に限らず全国に分散し、景気悪化傾向にある市区町村は首都圏で

図表2 市区町村長による景気判断（人口規模別）



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) 5万人以上 (n=555)、1万人以上5万人未満 (n=697)、5千人以上1万人未満 (n=241)、5千人未満 (n=236)

図表3 市区町村長による景気判断（総合）



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) 沖縄県は図示せず

は少なく、主としてそれ以外の地域に分布していることが分かる（図表 3）。すなわち、一般的に改善傾向が見られる首都圏に対し、地方圏では改善と悪化が二極化していることを示唆している⁴。単純な東京対地方の 2 項対立、あるいは地方という一括りの見方は、地方の実態を見誤る懸念があると言えよう。

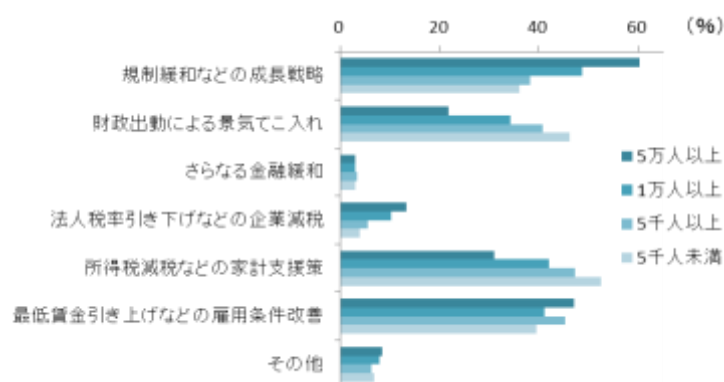
3. 景気回復のために必要な政策

問 14 景気回復のために最も必要と考える政策を以下の選択肢より 2 つまで回答してください（「その他」のみ自由記述）。

景気回復のために必要性が高いと考えられる政策は、全市区町村では、「規制緩和などの成長戦略」、「所得税減税などの家計支援策」、「最低賃金引き上げなどの雇用条件改善」の 3 項目に集中した。これを人口規模別にみると、自治体による差異が明確になる（図表 4）。「規制緩和などの成長戦略」は、人口規模が大きい自治体ほど高まる傾向にあり、逆に「所得税減税などの家計支援策」は小規模自治体ほど選好される。また、全体での選択率が低い「財政出動による景気でこ入れ」も、1 万人未満の自治体で 40% を上回るなど、家計支援策同様、自治体規模が小さくなるほど選好されやすい傾向にある。

以上より、一定の産業集積がある人口規模の大きな自治体では、成長戦略を推し進めることで、企業の自立的な再生が図られることを期待しているが、人口規模が小さく、産業集積に乏しい自治体では、家計への直接支援や公共事業などの従来型の景気対策に期待する傾向がある。こうした小規模自治体の期待を反映した政策として、プレミアム付き商品券を含む新しい交付金制度が、地方創生策の一環として創設された。具体的には、国の 2014 年度補正予算において全国の市区町村で発行可能な商品券向けを含む 4,200 億円⁵の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が盛り込まれた。プレミアム付き商品券は、1999 年に発行され、結果的に地域経済の浮揚効果は乏しかったとの評価がある「地域振興券⁶」に類似の政策である。人口規模の小さい自治体の経済政策については、打つ手が限られているとはいえ、地方創生の成否を握る極めて重要な

図表 4 景気回復に必要な政策（人口規模別）



（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 （注）2 つまで選択。5 万人以上（n=555）、1 万人以上 5 万人未満（n=697）、5 千人以上 1 万人未満（n=241）、5 千人未満（n=236）。

⁴ 北海道は、景気改善地域が少なく、景気回復の遅れが目立つ。

⁵ 東京圏の年間転入超過数 10 万人を地方に誘導するために、4,200 億円を 10 万人に均等に分配すれば、一人当たりの受取金額は、民間企業給与所得者の年間給与 414 万円（民間給与実態統計調査結果）に匹敵する 420 万円となる。実際にこのような配布方式がとられることはないものの、金額的には一時的に東京圏への転入超過数をゼロにできるだけのインパクトのある政策が可能な金額である。

⁶ 例えば、堀 雅博ら「地域振興券の消費刺激効果」内閣府経済社会総合研究所 http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis012/e_dis012.html 「地域振興券施策は有意な消費刺激効果を示しているが、その効果の大きさは（中略）、限界消費性向にして 0.1 程度」とある。

課題であるだけに、慎重な政策運営が必要と言えよう。

4. 企業の地方移転政策

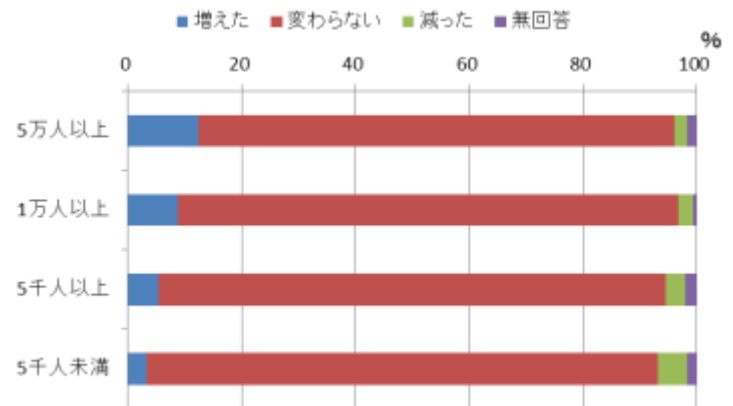
問 15 安倍政権は企業の地方移転を促すとしています。2年前の第2次安倍政権発足時と比べ、企業が地元で営業や生産拠点を移す動きは増えましたか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。

問 16 企業の地方移転を進めるために有効な施策を以下の選択肢より2つまで回答してください（「その他」のみ自由記述）。

企業移転については、人口規模が大きいほど「増えた」とする首長が多いものの、最も多い人口5万人以上の自治体でも12.4%と依然として低調で、すべての人口規模の自治体で、8割以上が「変わらない」としている（図表5）。そこで、企業の地方移転を進めるために有効な施策をたずねたところ、「税制面の優遇措置」が58.1%の自治体を選択し、次いで「公共交通や物流網の整備」、「補助金などの予算面の支援」が30%台で続いた（図表6）。

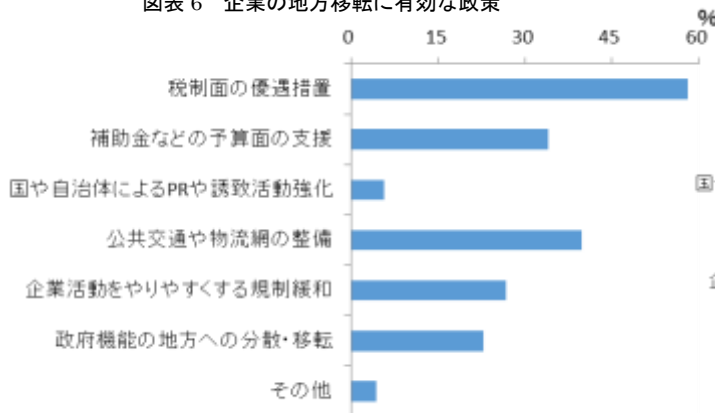
これを人口規模別にみると、人口規模の大きな自治体は「税制面の優遇措置」を好み、小規模自治体は「公共交通や物流網の整備」、「補助金などの予算面の支援」を求める傾向にあることが分かる（図表7）。

図表5 地元への企業移転動向（人口規模別）



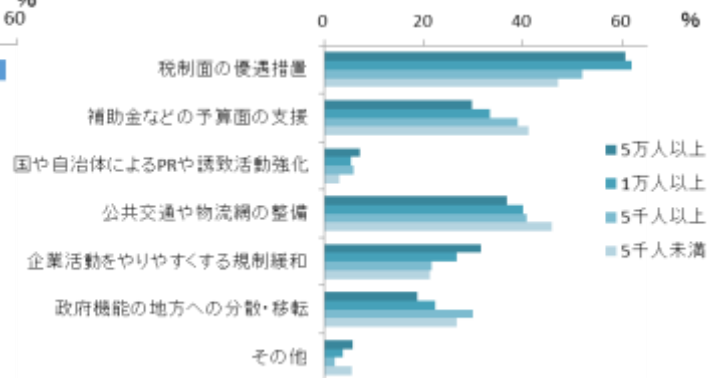
(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) 5万人以上 (n=555)、1万人以上5万人未満 (n=697)、5千人以上1万人未満 (n=241)、5千人未満 (n=236)

図表6 企業の地方移転に有効な政策



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) 2つまで選択。n=1729。

図表7 企業の地方移転に有効な政策（人口規模別）



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) 2つまで選択。5万人以上 (n=555)、1万人以上5万人未満 (n=697)、5千人以上1万人未満 (n=241)、5千人未満 (n=236)。

また、全体としての選択率は低いものの、「企業活動をやりやすくする規制緩和」は大規模自治体で選好され、逆に「政府機能の地方への分散・移転」は小規模自治体で選好される傾向にある。企業移転策においても、小規模自治体では国への依存傾向が強いことが分かる。

5. まとめ

ここまで見てきたように、景気刺激策や企業移転策に関して、一定の産業集積がある人口規模の大きな自治体では、税制優遇や規制緩和などの成長戦略を求め、人口規模が小さく、産業集積に乏しい自治体は、補助金やインフラ整備、政府機能の移転等、国依存のスタンスが明確となった。結局、経済政策とはいっても、小規模自治体では主体性のある政策には限界があり、現状では国の資金や取り組みに依存せざるを得ない状況が見て取れる。

ただし、問 13 の分析で示したように、地方にも景気回復を自認する自治体は点在している。景気回復に後れをとる自治体であっても、国への依存から脱却し、周辺に点在する産業集積があり景気回復で先行している地域や自治体との広域的な経済連携を自ら構築することで、経済基盤の強化を模索することも必要である。

加えて、地方でも景気回復の早い地域では、雇用環境が改善し、一部地域や業種で人手不足が生じている。地方においても、地域間あるいは職業間の人口の流動性を高め、生産性が低い産業から、より高い産業へ人材の移動を促し、人的資源の効率的な活用を図ることが、人口減少に向かうわが国が、今後も経済成長を維持するうえで極めて重要な課題であると同時に、地方創生を図るうえでも、欠かすことのできない視点と言えよう。

【参考】2015年 全国自治体トップアンケート・調査票

問 13. 地元の景気情勢についてお伺いします。企業業績や雇用、消費は1年前と比べてどう変化しましたか。選択肢（改善した・変わらない・悪化した）より各1つだけ回答してください。

①企業業績 ②雇用 ③消費

問 14. 景気回復のために最も必要と考える政策を以下の選択肢より2つまで回答してください。

1. 規制緩和など成長戦略の推進 2. 財政出動による景気てこ入れ 3. さらなる金融緩和
4. 法人税率引き下げなどの企業減税 5. 所得税減税などの家計支援策
6. 最低賃金引き上げなどの雇用条件改善 7. その他

問 15. 安倍政権は企業の地方移転を促すとしています。2年前の第2次安倍政権発足時と比べ、企業が地元で営業や生産拠点を移す動きは増えましたか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

問 16. 企業の地方移転を進めるために有効な施策を以下の選択肢より2つまで回答してください。

1. 税制面の優遇措置 2. 補助金など予算面の支援 3. 国や自治体によるPRや誘致活動強化
4. 公共交通や物流網の整備 5. 企業活動をやりやすくする規制緩和
6. 政府機能の地方への分散・移転 7. その他